

対コンゴ民主共和国事業展開計画

2023年 4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>国家再建に向けた平和の定着及び経済社会発展への支援</p>												
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>平和の定着</p>												
<p>開発課題 1-1 (小目標) 治安セクター改革</p>	<p>【現状と課題】 2018年12月には大統領選挙を含む一連の選挙が平和裡に行われ、2019年1月に就任したチセケディ大統領は、最優先課題の一つとして国全体の治安の安定に取り組んでいるが、東部を中心に不安定な治安情勢が続いている。したがって、コンゴ（民）の治安維持関連機関の能力強化は引き続き最優先課題の一つである。 治安セクター改革の一環として、武装解除・動員解除・社会復帰（DDR）プログラムにより元武装勢力が警察等治安当局に組み込まれた経緯を有する同国において、「市民と平和のため」という治安維持当事者の大原則を適切に定着させ、規律を遵守する警察官を育成することが必要となっている。また、同国は、ガバナンス強化（Corruption Perception Index：198か国中168位（Transparency International、2019年）、民主主義インデックス167か国中166位（EIU、2019年））の点でも課題を抱えている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 治安セクターでは、国際機関との連携が重要であり、二国間、多国間の枠組みを有機的に組み合わせた平和の定着に資する案件の形成を目指す。特に、警察の「市民を守る能力の強化」に対して、コンゴ（民）国家警察が進めるコミュニティー警察の取組みを技術協力プロジェクトで支援する。また、文化無償「柔道スポーツ施設建設設計画」等、スポーツによる平和の促進・定着を目指す案件にも取り組んでいる。</p>							
	<p>協カプログラム名</p>	<p>協カプログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>SDGs</p>	<p>備考</p>
	<p>警察改革プログラム</p>	<p>治安セクター3分野（警察、司法、軍）の改革の内、警察改革に関し、警察の能力強化、組織機能強化、市民との信頼関係醸成に資する支援を検討する。</p>	<p>市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト・フェーズ2</p>	<p>技プロ</p>	<p>2022年度以前</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>4.30</p>	<p>16</p>	
			<p>地域警察活動強化計画（IOM連携）</p>	<p>無償</p>	<p>2022年度以前</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>5.14</p>	<p>16</p>	
			<p>柔道スポーツ施設建設設計画</p>	<p>一般文化</p>	<p>2022年度以前</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>14.00</p>	<p>16</p>	
<p>警察分野の課題別研修</p>			<p>課題別研修他</p>	<p>2022年度以前</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>2026年度</p>	<p>2027年度</p>	<p>16</p>	<p>16</p>		

重点分野2 (中目標)	保健システムの強化											
開発課題2-1 (小目標) 保健サービス、安全な水と衛生へのアクセス改善	<p><b>【現状と課題】</b> 1991年の暴動、紛争の影響により同国の社会インフラは壊滅的な打撃を受け、保健システムは極めて脆弱であり、出生千人当たりの5歳未満児死亡率81.2(WHO、2020)、出生10万人当たりの妊産婦死亡率473(世銀、2017)と、改善傾向にあるものの依然として低い。コンゴ(民)の人口は、年間3.2%増加しているが、医療インフラ整備は限定的であり、更に、保健セクターへの低い国家予算配分やガバナンスの悪さが影響し、多くの国民に十分で質の担保された医療サービスが提供されていない。過去13回に渡ってエボラウイルス病流行が繰り返されていることに加え、常時、麻疹、コレラ、マラリア等の新興・再興感染症の流行を抱えており、脆弱な保健システムが更に逼迫している。</p> <p>国立生物医学研究所(INRB)は、過去のエボラウイルス病制圧の経験、国際研究機関との共同研究実績からアフリカ大陸内でも有数の研究機関として注目されており、その知見の広域への共有、リーダーとしての役割が期待されている。</p>					<p><b>【開発課題への対応方針】</b> 我が国はコンゴ(民)政府の保健ゾーン強化の方針や日本政府の「平和と健康のための基本方針」を踏まえ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを実現するために、保健省次官付きアドバイザー派遣、技術協力プロジェクト、無償資金協力を通じ、①保健人材開発計画を含む国家政策の策定及び政策実施、②初任・現任教育の質の向上、③サーベイランスシステムの確立、④検査及び研究能力の向上、⑤医療インフラ整備等への協力をを行う。また、上記の協力によって、包括的な保健システム強化が期待される。</p> <p>なお、支援実施に当たっては、同国では地方分権化を推進していることから、首都キンシャサで中央政府の政策策定、実行を支援しつつ、地方の州及び保健ゾーンに裨益する協力となるよう留意する。パイロット地域として、中央コンゴ州を対象に、オペレーションレベルの保健サービスのアクセスと質の改善、強靱な保健システムの構築に貢献する。特に直接支援が困難な地域については、二国間援助に加え国際機関を通じた協力や草の根・人間の安全保障無償等のスキームも検討し、柔軟に対応を行う。</p> <p>同国の保健分野においては多くのアクターが活動を展開するところ、他ドナーとの連携・分業による相互補完的な協力に加え、同国の医療・研究機関とのネットワークを有する本邦機関、アフリカCDCとも連携した協力を推進する。</p>						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs
保健サービスへのアクセス改善プログラム(強化プログラム)	保健アドバイザー(継続)を中心に、保健人材開発及び感染症対策強化に重点を置き、中央及び州レベルの保健行政マネジメントを強化することにより、保健システムの構築に協力する。保健人材開発では、保健人材開発計画の策定及び政策実施、また、初任・現任教育の質の向上等、保健人材が適正に配置されるよう支援を行う。感染症対策では、施設整備のほか、サーベイランスシステムの確立、検査及び研究能力の向上等の支援を行う。プログラム検討に際して、プロジェクト間の相乗効果が図られるよう留意する。	保健アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■	■	■	3	3	
		保健人材開発支援プロジェクト(フェーズ3)	技プロ	■	■	■	■	■	■	6.00	3	
		感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	5.10	3	
		アフリカにおけるウイルス性人獣共通感染症の疫学に関する研究	科学技術	■	■	■	■	■	■	4.63	3	
		アフリカにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画(UNICEF連携)	無償	■	■	■	■	■	■	2.80	3	
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■	■	■	■	■	0.39	3	
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	国別研修	■	■	■	■	■	■	3		
		保健分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■	3.6		

重点分野3 (中目標)	経済開発												
開発課題3-1 (小目標) 雇用促進	<p>【現状と課題】  同国の失業率は4.7%（ILO推計、2019年）、不完全雇用率は50%以上、若年層失業率は35%と推定されている（OECD、2016年）上、長年の紛争等による大量の難民及び国内避難民や除隊兵士が発生しており、治安の改善及び経済発展を促す観点からも、職業訓練を通じた社会復帰・就業支援が喫緊の課題となっている。職業訓練における課題としては、職業訓練機会の不足（施設、機材、教材、カリキュラム、教師・指導員）、産業界のニーズと職業訓練のミスマッチなどが挙げられる。  同国にはいくつかの職業訓練校が存在しているが、その中でも雇用・労働・社会保障省が所管する国立職業訓練機構（INPP）は、全国26州に30以上の拠点を持つ同国最大規模の公的職業訓練組織である。しかし、INPPは若手指導員の育成及び経営能力の強化という喫緊の課題を継続して抱えている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】  国立職業訓練機構（INPP）の大半の地方拠点においては、講師の能力強化が課題となっている。これに対して、実施中のプロジェクトや過去の協力で実施してきた講師の能力強化を通じたカスケード式での地方拠点校の講師の能力強化に取り組む。今後は、東部地域を対象に協力が開始された国際機関連携無償の対象地域との連携も検討する。  求職者に対する支援として、「質の高い訓練の提供」に留まらず、雇用・起業の増加に繋がる支援（産業界とのマッチング、起業のためのマイクロファイナンス活用等）を展開する。また女性への裨益効果を高めるべく、女性からのニーズが高い科目の重点的支援や女性の就業・起業支援等に取り組む。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	産業人材育成プログラム（強化プログラム）	指導員の能力向上、カリキュラムの改善、施設・機材の整備を通じて国立職業訓練校が提供する職業訓練の質の向上を目指す。	国立職業訓練機構能力強化プロジェクト フェーズ2	技プロ	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	4.80	5, 8, 9	
			国立職業訓練機構地方拠点拡充計画（UNOPS連携）	無償							6.97	8, 9	
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）	国別研修								8, 9	
			SDGsグローバルリーダーコース	国別研修								8, 9	
産業人材分野の課題別研修			課題別研修他								8, 9		

<p>開発課題3-2 (小目標) 経済インフラ開発</p> <p>経済インフラ整備 (運輸網・都市整備・電力) プログラム</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>同国のインフラは極めて脆弱であり、電力アクセスは15% (World Energy Outlook 2018、サブサハラ・アフリカ平均43%) と限定的な上、広大な国土における道路舗装率は約2%に留まり、首都キンシャサは25州中3州都としか舗装道路で接続されていない等、都市間の連結性に乏しい。比較的インフラ整備が進むキンシャサにおいても、急速な人口増加が予想されている中、道路の8割が未舗装であり、鉄道は1日数本の運行状況である等、運輸交通インフラ整備のニーズは極めて大きい。これらのインフラの未整備は経済活動の足枷であり、Doing Businessランキングにおいて同国が190位中183位に位置する大きな原因の一つ (世銀、2020年)。このような現状から、民間投資も限定的である。</p>		<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>マタディ橋やボワ・ルー通り等の過去の協力で培われたコンゴ (民) 側との信頼関係を活かしつつ、維持管理等の既存インフラの持続性強化、新規インフラ整備の面的拡大 (依然としてニーズの大きい主要都市、インフラ整備に乏しい地方都市・郊外等) に資する案件を実施していく。</p> <p>質の高いインフラの整備、日本の技術の活用を通じたライフサイクルコスト低減等の提案を通じ、我が国の協力や本邦技術に対する信頼醸成に引き続き取り組む。</p> <p>国内のインフラ需要が極めて膨大である中、各ドナーは都市間道路整備、鉄道網の改修、水路網の改善等、多岐に亘る運輸交通分野の協力を展開している。我が国の協力においても、他ドナーの動向を注視し、ドナー間の役割分担の整理・相乗効果の発現を図りつつ、現在策定中のキンシャサ都市交通マスタープランに基づく都市交通改善事業や、港湾・鉄道等の国内運輸インフラ整備の可能性を検討し、同国内・域内の開発への貢献、TICADで掲げられた目標の達成や民間投資等の促進に資する協力を展開する。</p>											
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度 以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
		<p>復興開発の基盤となるインフラについて、上流の計画策定から個別プロジェクトによる各種インフラの整備・改修、そして維持管理能力の向上と、一貫した支援を行う。</p>	マタディ橋及びアブローチ道路補修計画準備調査	協準	■								9, 11	
			キンシャサ市都市交通マスタープラン (PDTK) 実施促進プロジェクト	技プロ		■	■	■				4.00	9, 11	
			ディーゼル機関車整備能力強化アドバイザー	個別専門家	■	■							9	
			ディーゼル機関車整備能力強化	国別研修	■	■							9	
			キンシャサ市モンアンバ地区電力アクセス改善計画準備調査	協準	■								8, 9	
			マタディ港コンテナターミナル整備計画	無償		■	■	■				24.89	9	
			インガ第二水力発電所改修事業準備調査	協準	■	■							9	
	道路セクターにかかる情報収集・確認調査		基礎情報調査		■							9, 11		
	国立リモートセンシングセンター整備計画		無償		■	■	■				9.00	9, 12		
	インフラ分野の課題別研修		課題別研修他		■							9		

重点分野4 (中目標)	環境保全												
開発課題4-1 (小目標) 森林保全	<p>【現状と課題】            コンゴ盆地はアマゾンに次ぐ世界第2位の熱帯雨林を有し生物多様性にも富んでおり、中でもコンゴ民における森林面積は154万km<sup>2</sup>とコンゴ盆地のおよそ半分を占め、地球の片肺とも呼ばれている。しかし、コンゴ民の森林減少率は、農地開拓や違法伐採等を理由にコンゴ盆地関係国で一番高く、また世界でも最大規模の森林減少率となっている(2000年~2010年で67.3万ha/年、2010年~2020年で110.1万ha/年、FAO、2021年)。また2017年にはコンゴ盆地の中央窪地に熱帯地帯のなかでも最大規模の熱帯泥炭地が発見され、世界の1年間の温室効果ガス排出量に相当する約300億CO<sub>2</sub>tの炭素が貯蔵されていると見込まれている。            コンゴ民におけるREDD+等の森林保全活動や泥炭地保全活動を通じて、地球規模課題である気候変動対策(緩和策/適応策)と生物多様性保全に貢献し、さらに地域コミュニティの生計改善を通じた地域コミュニティのレジリエンス強化に資する、マルチベネフィット効果が期待される。</p>					<p>【開発課題への対応方針】            我が国に加え、国連や世銀をはじめとする多くの機関がREDD+国家戦略・投資計画の策定や技術・資金協力を展開しているものの、大規模な国土・森林を抱え、資金・人材・技術が未だ限られるコンゴ民においては、国際基準を満たすREDD+の実施等にはさらなる協力が必要。そのため、国家森林モニタリングシステム(NFMS)の運用、パイロット州におけるREDD+事業の実施、熱帯泥炭地のマッピングやモニタリング支援等、持続的な森林管理能力や気候変動対策の推進に資する協力を一層強化する。            広大なコンゴ民における森林保全とREDD+実施にあたり、ノルウェー政府等の資金拠出(第1フェーズ約200万ドル、第2フェーズ約500万ドル程度)による中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)の受託資金を加え事業を実施することで、森林減少抑制のための取組、住民の生計向上、実施主体となる州政府の能力強化等、スケール感をもった支援を展開し、SDGsやESG文脈に沿った環境の保全と開発インバクトの発現の両立を目指す。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
コンゴ盆地森林保全・管理プログラム	国家森林モニタリングシステム構築や温室効果ガス排出量算定値策定能力の強化等、持続的森林管理の促進及びREDD+実現に向けた支援を行っていく。	国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト	技プロ	■	■	■					7.50	13, 15	
		中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI) クウィル州REDD+統合プログラム	技プロ	■	■	■					4.40	13, 15	
		森林・気候変動対策政策アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■	■	■		6.00	13, 16	
		経済社会開発計画(気候変動対策関連機材)	無償	■	■	■	■	■	■		6.00	13, 16	
		環境分野の課題別研修	課題別研修地	■	■	■					13.15	13, 15	
		コンゴ盆地における熱帯泥炭地生態系モニタリングおよび管理能力強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	■	13.15	13, 15	
		アフリカ(コンゴ盆地)地域における合法性・持続可能性のある木材利用促進のための能力開発	マルチ	■							12.13, 15	12, 13, 15	農林水産省国際熱帯木材機関(ITTO)拠出事業
		途上国森林再生技術普及事業	農林水産省技協								13.15	13, 15	

